

新潟市総合計画2030有識者会議について

1. 新潟市総合計画2030について

○新潟市が目指す都市像やまちづくりの方向性を示す、本市の最上位計画

○目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を「重点戦略」として掲げ、一つの政策パッケージとして推進
 ⇒新潟市では総合計画(重点戦略)を地方版総合戦略として位置付け、地方創生を推進

【地方版総合戦略】

まち・ひと・しごと創生法に基づき、市町村ごとに人口減少・少子高齢化への対応、東京一極集中の是正など地方創生に向けた基本目標、成果指標、施策の方向を定めたもの

⇒地方版総合戦略は、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業・デジタルなど各分野の方から参画いただきながら推進することが重要とされている

2. 有識者会議について

総合計画(地方版総合戦略及びSDGs含む)を推進するため、各分野の有識者から幅広く意見※を聴取し、施策の効果検証を行う会議を開催

※各分野の視点からみた最新の知見や今後の取組に向けた助言など

1. 会議開催 年1～2回程度 ※令和6年度は7月下旬～8月上旬に開催

2. 会議構成 重点戦略を「都市の活力向上」「住民福祉の向上」に分けた2部会構成とする(会議は部会ごとに開催)



新潟市総合計画2030有識者会議 委員構成

【委員選定の考え方】

- 産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業(産官学金労言士)のほかデジタル分野など、国が示す推進組織の枠組みを勘案しつつ、本市の総合計画の重点戦略1～10の内容に対応するように委員を選定。
(前身の「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」及び「新潟市総合計画審議会」の委員または団体を含めて選定することで継続性に配慮)

【都市の活力向上部会】

(敬称略)

No.	団体 役職	氏名
1	新潟商工会議所 常務理事	能登谷 巖
2	新潟経済同友会 専務理事・事務局長	藤澤 成
3	新潟市ソフトウェア産業協議会	佐藤 久美子
4	全国農業協同組合連合会新潟県本部 担い手・営農支援部長	松郷 幸治
5	一般社団法人日本旅行業協会 関東支部 新潟県地区委員会 会長	沢 英樹
6	新潟公共職業安定所 職業紹介部長	石田 朗子
7	新潟国際情報大学 経営情報学部 准教授	小宮山 智志
8	株式会社日本政策投資銀行新潟支店 次長	鈴木 英介
9	株式会社第四北越銀行 コンサルティング事業部 地域創生コンサルティンググループ 副部長	佐野 聡
10	株式会社新潟日報社 統合推進センター 部長代理	荒井 雅美

【住民福祉の向上部会】

(敬称略)

No.	団体 役職	氏名
1	新潟医療福祉大学 副学長	西原 康行
2	新潟県立大学 人間生活学部子ども学科 教授	小池 由佳
3	新潟大学 工学部 准教授	菅原 晃
4	連合新潟地域協議会 副議長	小林 友洋
5	新潟県社会保険労務士会 新潟支部	笠木 友美
6	新潟県建築士会 常務理事	田中 みちよ
7	新潟市防災士の会 会長	平井 孝志
8	新潟市社会福祉協議会 CSW事業マネージャー	田中 理絵
9	特定非営利活動法人みらいずworks 代表理事	小見 まいこ
10	新潟市市民活動支援センター運営協議会 会長	小倉 壮平

【会議日程】

- 都市の活力向上部会：令和6年7月31日(水)午前10時～
(場所:全員協議会室)

- 住民福祉の向上部会：令和6年8月8日(木)午後2時～
(場所:全員協議会室)